

# KNOW

NEWS LETTER

NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER

2020.9  
第103号



公益財団法人  
麻薬・覚せい剤乱用防止センター  
Drug Abuse Prevention Center



競輪の補助事業

この冊子は、競輪の補助により作成しました。  
<http://hojo.keirin-autorace.or.jp>



# NEWS LETTER

## 2020.9・第103号

### C O N T E N T S

随想

- 「岐路に立つとき」  
 公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター 理事長 藤野 彰 ..... 1  
 かいせつ
- 薬物乱用状況のアップデート：  
 薬物使用に関する全国住民調査 2019 より  
 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター  
 精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長 嶋根 卓也 ..... 2
- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動・国連支援募金 令和2年度の  
 啓発活動状況～新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえて～ ..... 6
- 「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」における街頭キャンペーン・  
 厚生労働大臣メッセージ ..... 7  
 誌上研修「薬物乱用防止指導者のための実践講座」
- 薬物乱用防止啓発キャラバンカーによる啓発の実際  
 (公財) 麻薬・覚せい剤乱用防止センター 薬物乱用防止啓発キャラバンカー指導員 秋葉 敏幸 ..... 25
- 令和元年中の薬物情勢について ..... 28
- センターだより ..... 37
- ご寄付団体及び賛助会員 ..... 40

## 岐路に立つとき



公益財団法人

麻薬・覚せい剤乱用防止センター

理事長

藤野 彰

この夏、(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター理事長の職務を始めるにあたり、ご挨拶がわりに、長年に渡って思いを巡らせてきたことの一端を、皆様にお話ししたいと考えました。

私は一九八〇年に国連に採用され、ウィーンに赴任して国際麻薬統制委員会(INCB)事務局に勤務しました。初めに、麻薬見積もり制度、後に統計制度を担当したのでした。「麻薬に関する単一条約」に基づいて、合法的に造られた麻薬が非合法なルートへ横流しされるのを防ぐとともに、医療麻薬の国際的な需要と供給のバランスをとり、その適正使用を確保するための様々な活動に携わりました。

後年、「麻薬および向精神薬の不法取引に関する国際連合条約」が一九八八年に採択されるにあたり、前駆物質統制室(当時)初代室長として、INCB事務局次長を兼務しつつ、密造に使われる前駆・化学物質の国際規制を担当しました。

さらに五年ばかりを、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)東アジア・太平洋地域センター代表としてバンコクへ赴任し、その間は麻薬問題に加え、国際組織犯罪・国際テロ対策も管轄に入りました。今一度ウィーンに異動した後、国連を定年退官し、三十年ぶりに日本へ居を移してから、主に薬物対策に関わるいくつかの組織の役員を務めて、今日に至ります。

一九八〇年代半ば、「ダメ。ゼッタイ。」運動が始まった頃、国連職員として私が初めて日本へ出張する機会がありました。これがきっかけのひとつとなり、国連支援募金が始まったと、後に聞かれました。それから今日までの長い年月を、様々な立場で麻薬・

覚せい剤乱用防止センターに関与してきました。

当センターの設立については、山本章著『どうする麻薬問題「奇跡の国」と言われているが・・・』(薬事日報社)がいささつを端的に語って、我々に原点を思い起こさせます。

ひとつ記憶しておかなければならないことがあります。かつて、薬物乱用防止の標語は、不幸にして薬物乱用を始めてしまった人たちへ向けてのものばかりでした。そこで、薬物に手を染めていない人々を対象にする標語が創られたのでした。それが、薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」だったので。お母さんが子どもに、「ダメよ。そんなことをしては」と言い、子どもがそれに応えるといった、愛情のこもった親子の会話のように、と創始者たちが考えた記録が残っています。

さまざまな国で、薬物治療施設や刑務所などを訪れました。薬物使用で収容されていたのは、往々にして大半が若者でした。問いかけてみれば、どこの国でも、どの場所でも、同じ答えが返ってきました。「ドラッグがこんなに危険なものだとは知らなかった」として「友達から誘われた」のだと。

誤った知識の氾濫、合法化を許容する少数の国々の動き、そういつた情報からくる、誰でもやっているのだという思い込み、そのひとつひとつが若者たちを薬物乱用から救う妨げになっているのは周知のことでしょう。

歴史をひもとけば、不正な供給が乱用を引き起こしてきた事例には事欠きません。逆もまた真でした。娯楽目的の薬物使用を許す環境が生まれれば、組織犯罪はそこにつけ込んできたのです。だから、

薬物乱用という需要を減らすことが不可欠で、それは、ひとりひとりが自分事として関心を持つことから始まるのでしょうか。

世界のなかの日本です。世界で起こることは、日本でも起こり得ます。

麻薬は規制されているから危ないのではない。危ないから規制されているのだ。合法化の議論が現れるたびに、私はそう言ってきました。私が常に話していたのは、こういうことではありません。

泳ぐことが禁止されている湖がある(薬物乱用禁止)。そこで溺れている人を見つけたとする(乱用者がいた)。違法なことをしたとただ咎めたとところで、全く意味はない。まずなにより先に、目の前の人の命を救わなければならないではないか。しかし、ほかの人間がその湖に入ろうとするとき、それは押しとどめなければならない、と。

今、我々は岐路に立っています。我々は皆、同じ方向を向いて進んでいるのです。ひとつの組織だけで完結することではありません。異なった役割を担うそれぞれの組織が、いわば有機的につながり合い、各自があたかもパズルの一片を埋めるようにして、手を携えて進んで行かなければならないときです。

本年六月に、私は一般社団法人「国際麻薬情報フォーラム」を設立しました。また近年、薬物問題に関連して活動を始めたいくつかの社団法人があります。そのうち「医薬品適正使用・乱用防止推進会議」(鈴木勉代表)、「日本薬物問題研究所」(西山孟夫代表)をはじめとし、その他関連する組織と語り合い、当センターを通して、正確な情報を発信していきたいと考えています。日本からアジアへ、そして世界へと。

当センター設立の原点を今一度思い起こし、また新たな時代に即した道を探り、国内外の諸機関と密接に連携して、先へ進みます。志ある皆様方のご支援・ご協力を切にお願いする次第です。

# 薬物使用に関する全国住民調査 2019 より

## 新型コロナウイルス感染症と

### 薬物乱用防止教育

2020年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言を受け、全国の学校が一斉に臨時休校となりました。緊急事態宣言が解除された後は、段階的に学校が再開されつつありますが、いわゆる三密を避けるために、分散登校、時差通学、短縮授業などの対応が求められています。そして、休校中によって失われた教育機会を取り戻すべく、教育関係者の奮闘が日々続いています。本稿の読者の中には、学校で実施される薬物乱用防止教室の講師として活躍されておられる方も大勢いらっしゃると思いますが、新型コロナウイルスによる影響により、講師を予定していた薬物乱用防止教室が、延期あるいは中止になったというケースもあるでしょう。

今、私たちの生活は、新型コロナウイルスの感染予防を意識した「新しい生活様式」にアップデートしていくことが求められています。それは薬物乱用防止教室に対しても同様に求められるアップデートなのかもしれません。例えば、従来のような全校生徒を体育館に集めた集合研修ではなく、タブレット端末を活用し、双方向コミュニケーションなどを意識した新しいスタイルの予防教育を取り入れる学校もあるかもしれません。あるいは、様々な感染対策を講じた上で、従来の集合研修に近い形で実施していくことを選択する学校もあるでしょう。

いずれにせよ、国内外の薬物使用の現状や動向

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長

嶋根卓也

は、薬物乱用防止教育や防止活動に携わる人であれば、常に新しい情報を収集し、知識をアップデートしていくことが求められます。そこで本稿では、2019年度に実施された「薬物使用に関する全国住民調査」を通じて、国内の薬物使用の最新動向を解説します。薬物乱用防止教育や防止活動に携わる皆様の参考になれば幸いです。

### 「薬物使用に関する全国住民調査」とは

現在、国内ではどのような薬物が乱用されているのでしょうか。そして、果たして薬物を乱用している人は全国に何人くらいいるのでしょうか。こうした薬物使用に関する基礎統計を得ることを目的とした研究プロジェクトが「薬物使用に関する全国住民調査」です。国立精神・神経医療研究センターが主管となり、1995年にプロジェクトが開始されました。それ以降、2年おきに実施され、これまでに計13回の全国調査が実施されています。

調査の対象は、15歳から64歳までの一般住民です。とはいえ、全国すべての住民を対象に調査することは難しいため、一部の住民を選んで、調査への協力をお願いすることになります。専門的には、層化二段無作為抽出法という方法で、対象者をランダムに選びます。まず、全国の居住地を都市規模に基づき層化し、調査地点（2018年調査では250地点）を選びます。次に、各調査地点の住民基本台帳を閲覧し、そこからさらに無作為に対象者を選択していきます。こうした方法により、日本全体の縮図となるような偏りがない

対象者が選ばれます。2019年調査では7,000名が対象となり、2019年9月から11月にかけて調査を実施しました。

主な調査項目は、大麻、覚せい剤、危険ドラッグなど主要な薬物（8種類）の使用経験を調べています。薬物乱用は、これまでの使用経験（生涯経験）と、過去1年間の使用経験（過去1年経験）に分けて尋ねています。その他、薬物使用に誘われた経験や、薬物使用に対する意識や知識などについてもお尋ねしています。また違法薬物に限定せず、飲酒、喫煙、医薬品（睡眠薬や鎮痛薬）、エナジードリンク、カフェイン製剤の使用状況など、幅広く調べています。

調査の手順は次の通りです。まず、調査対象者となった方には、事前に調査のご案内が郵送されます。そして、調査員が対象者のご自宅を一軒ずつ訪問し、調査の説明と参加協力を依頼します。調査用紙と回収用の封筒を手渡し、後日、改めて調査員が記入済の調査用紙を回収していきます。封筒は対象者自らが封をしてから回収することはありません。また、答えたくない質問には答える必要がないことや、調査結果を公表しているホームページのご案内も併せて伝えていきます。

最近では、インターネットを活用した調査も増えてきましたが、私たちは調査員による丁寧なコミュニケーションが対象者の不安を和らげると同時に、結果として調査への協力が得られやすいと考えています。手間もコストもかかりますが、この訪問スタイルは1995年から一貫して同じ方

# 薬物乱用状況のアップデート :

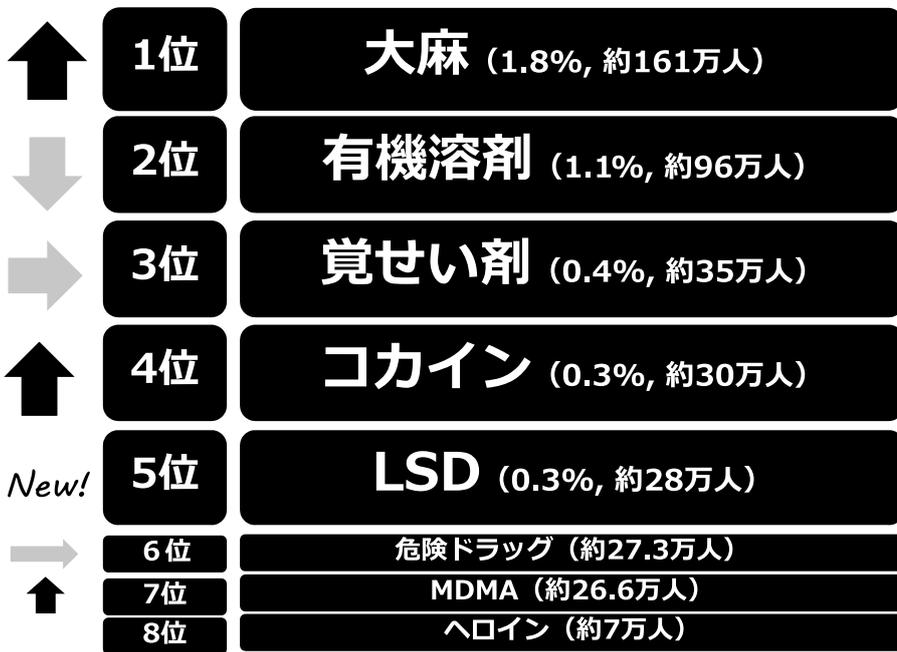


図1 一般住民における薬物使用状況 (2019年調査より)  
括弧内には各薬物の生涯経験率および生涯経験者数の推計値を表記した。

## 主な調査結果

法を採用してきました。2019年調査では、計3,961名(回収率57%)が調査にご協力いただき、このうち3,954名が有効回答となりました。

ここからは、薬物別の結果を解説します(図1、2)。生涯経験率(数)は、特に断りがない限り、調査結果を基にした推計値を表記しました。過去1年経験率(数)は、統計誤差範囲を超え、統計的に意味がある結果のみを表記しました。推計値

とは、調査結果を日本国民全体に当てはめた場合に算出される値のことです。無作為抽出によるサンプリング方法を考慮し、専用の統計ソフトを使って算出しました。

1. 大麻

大麻の乱用は増加傾向にあります。生涯経験率は、1.0%(2015年)、1.4%(2017年)、1.8%(2019年)でした。生涯経験者数は、約95万人(2015年)、約133万人(2017年)、約161万人(2019年)と推計されました。また、過去1年経験者数は約9万人と推計されました。

2. 有機溶剤(シンナー等)

有機溶剤の乱用は減少傾向にあります。生涯経験率は、1.5%(2015年)、1.1%(2017年)、0.8%(2019年)でした。生涯経験者数は、約138万人(2015年)、約104万人(2017年)、約96万人(2019年)と推計されました。

3. 覚せい剤

覚せい剤の乱用は横ばいで推移しています。生涯経験率は、0.5%(2015年)、0.5%(2017年)、0.4%(2019年)でした。生涯経験者数は、約50万人(2015年)、約50万人(2017年)、約35万人(2019年)と推計されました。

4. コカイン

コカインの乱用は増加傾向にあります。生涯経験率は、0.1

(2015年)、0.3%(2017年)、0.3%(2019年)でした。生涯経験者数は、約12万人(2015年)、約26万人(2017年)、約30万人(2019年)と推計されました。過去1年経験者数は約3万人と推計されました。

5. LSD

LSDは今年度より調査対象として加えられました。生涯経験率は0.3%、生涯経験者数は約28万人、過去1年経験者数は約3万人と推計されました。

6. 危険ドラッグ

危険ドラッグの乱用は横ばいで推移しています。生涯経験率は、0.3%(2015年)、0.2%(2017年)、0.3%(2019年)でした。生涯経験者数は、約31万人(2015年)、約22万人(2017年)、約27万人(2019年)と推計されました。

7. MDMA

MDMAの乱用は増加傾向にあります。生涯経験率は、0.1%(2015年)、0.2%(2017年)、0.3%(2019年)でした。生涯経験者数は、約12万人(2015年)、約15万人(2017年)、約27万人(2019年)と推計されました。過去1年経験者数は約3万人と推計されました。

8. ヘロイン

ヘロインの乱用は横ばいで推移しています。生涯経験率は、0.1%(2015年)、該当者無し(2017年)、0.1%(2019年)でした。生涯経験者数は、約7万人(2015年)、約12万人(2019年)と推計されました。

## 大麻使用者の増加について

近年、大麻取締法違反による検挙人員が増加し

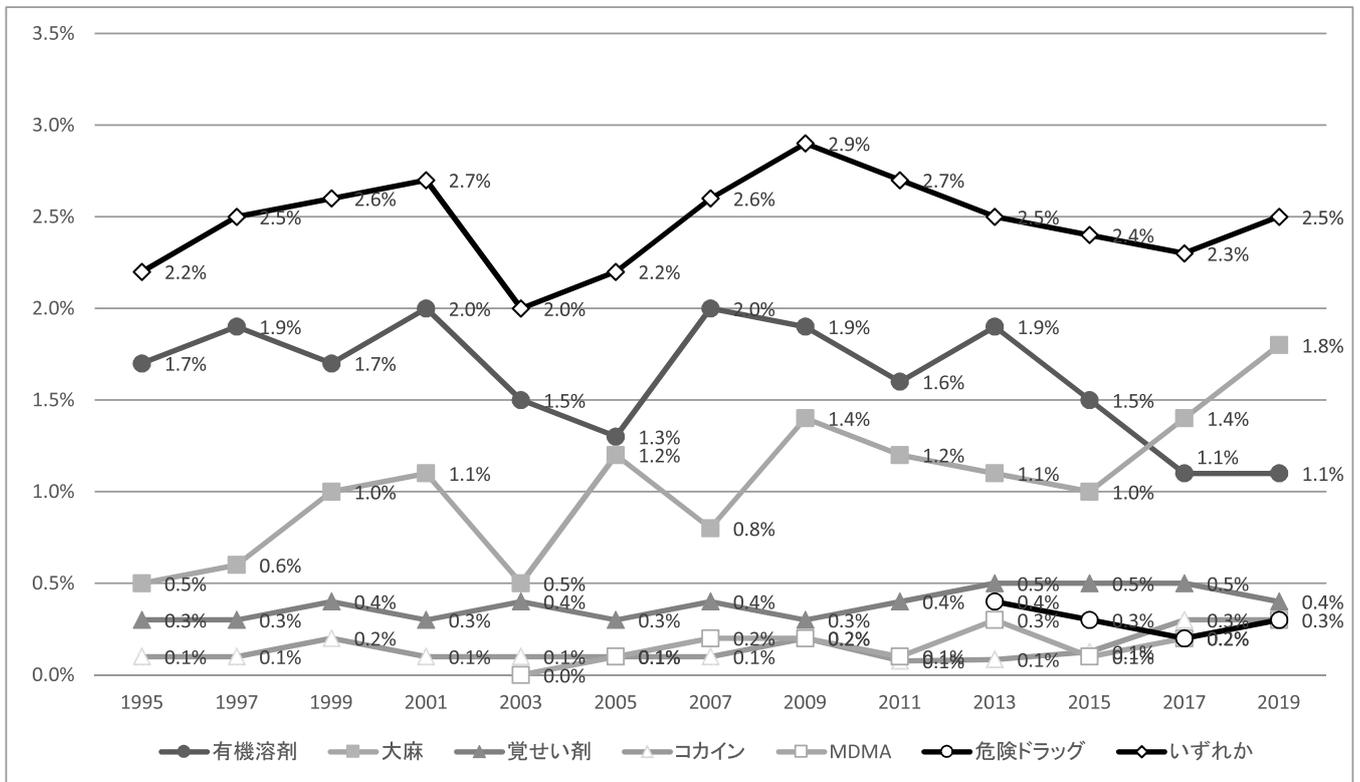


図2 一般住民（15歳～64歳）における薬物使用の生涯経験率の推移（1995年～2019年）

ています。令和元年版  
犯罪白書によれば、  
平成30年における大麻  
取締法違反の検挙人員  
は3,762名であり、  
これは統計が公表され  
ている昭和46年以降で  
最多記録となっていま  
す。今回の調査結果で  
は、大麻使用者の増加  
がひときわ目立ってお  
り、取り締まり関連の  
情報とも一致する結果  
と言えます。では、な  
ぜ大麻使用者が増加し  
ているのでしょうか。  
大麻使用者が増加する  
背景には、単一の理由  
があるわけではなく、  
複数の要因が関係して  
いると考えられます。  
ここでは次の3つの要  
因を考えました。

第一の要因は、大麻  
使用に誘われる機会が増  
えていることが影響し  
ている可能性があります。本  
研究では、大麻の使用  
経験のみならず、大麻  
使用に誘われた経験に  
についても調べていま  
す。2019年調査で  
は、大麻使用に誘われ  
た経験を持つ一般住民  
は、全体の3.4%（男  
性4.4%、女性2.  
5%）でした。これを日本全国に当てはめると、  
約300万人が大麻使用に誘われた経験があるこ  
とに該当します。この大麻使用に誘われる経験を  
有する人も、増加傾向にあり、2019年調査で  
は、1995年からの20年以上におよぶモニタ  
リング期間中で最も多い人数となりました。特に  
若年層では、友人や仲間など身近な人からの誘い  
が、薬物乱用開始の契機となる場合が多いことが  
報告されていますので、注意が必要です。

第二の要因は、大麻使用に対する考えが、より  
オープン（肯定的）に変わっていることが影響し  
ている可能性があります。大麻を使うことに対する考え  
を尋ねたところ、90%以上の一般住民が「使うべ  
きではない」と回答していました。しかし、「少  
しなら構わない」あるいは「個人の自由」と考え  
ている人が一定数いることがわかっています。そ  
の傾向は20代から30代の若年層において顕著に増  
加しています。インターネット上には、大麻の害  
を軽視するような情報や、大麻使用を容認するよ  
うな情報が溢れています。こうしたインターネッ  
ト・メディアが若年層の大麻使用に対する考えを  
より肯定的なものに変容させているのかもしれま  
せん。

第三の要因は、海外での使用経験の可能性です。

近年、アメリカの一部の州（ワシントン州、コロ  
ラド州、カリフォルニア州など）、カナダにおいて、  
嗜好目的での大麻使用が認める政策を取り入れら  
れるようになりました。<sup>(3)(4)</sup>旅行や留学などでこ  
うした海外を訪れた人たちが、海外において大麻使  
用を経験したことが、大麻使用者を増加させて可  
能性が考えられます。本研究では、それぞれの薬  
物を使用した場所については尋ねていませんの  
で、大麻使用が国内での経験なのか、海外での経  
験などを明らかにすることはできません。このあ  
たりは、次回の以降の全国調査で、掘り下げてい  
く必要があると思います。

## コカインおよびMDMA使用者の増加について

今回の調査で、大麻同様に増加傾向がみられたのが、コカインおよびMDMAです。

コカインについては、過去の調査において、経験者数が少なく、いわゆる統計誤差内にとどまっていた。しかし、2015年以降、使用者が増加しており、現在では覚せい剤に次いで4番目に多い薬物となっています。麻薬・覚醒剤行政の概況によれば、平成30年におけるコカイン事犯での検挙件数・人員は、461件・217人であり、これは過去最多記録として報告されています。<sup>5)</sup> また、不正取引の価格も、覚せい剤と同様であるため、以前に比べてコカインが入手しやすい状況に変わっている可能性が考えられます。コカインを使用している人の特徴や、覚せい剤使用者との共通項や相違点などを今後、明らかにしていくことが必要となるでしょう。

一方、MDMA等合成麻薬事犯は、コカインほどの大幅な増加は報告されていませんが、平成29年から平成30年にかけて、検挙者数、押収量ともに増加していることが報告されています。<sup>5)</sup> MDMAは、代表的なクラブドラッグの一つです。東京都内のクラブ利用者を対象とした調査によれば、全体の8%にMDMA使用歴がみられ、30代の男性の使用率が高いことが報告されています。<sup>6)</sup> 検挙者数や押収量はあくまで氷山の一角として捉え、MDMAに対する警戒を継続すべきでしょう。

## 危険ドラッグ・ブームは終息したのか

危険ドラッグについては、2013年より調査項目に追加し、今回で4回目の調査となりました。2013年に約40万人と推計された生涯経験者数は、2015年に約31万人、2017年には約22万人となり、減少傾向にありましたが、今回の調

査では、生涯経験者数は約27万人と推計され、経験者数の減少は止まり、むしろ若干増加する結果となりました。一方で、危険ドラッグの有害性に関する周知率は、85・8% (2015年) から71・8% (2019年) に低下していることが明らかになりました。東京都福祉保健局による試買調査によれば、依然としてインターネットを介して新規の危険ドラッグが流通していることも報告されています。<sup>7)</sup> 危険ドラッグに関する話題がメディアで報じられる機会も減少し、それに伴い一般住民の危険ドラッグに対する関心や警戒心が低下していることが、危険ドラッグの有害性を軽視する背景にあるのかもしれない。以上を踏まえると、危険ドラッグの乱用は、ピーク時に比べれば下火になったとはいえ、依然として警戒が必要なものであることには変わりありません。

## まとめ

本稿では、国内における薬物乱用状況のマップデートを目的に、薬物使用に関する全国住民調査 (2019年) の調査結果を解説しました。最新の調査結果によれば、一般住民において、大麻、コカインおよびMDMAの使用者が増加傾向にあることが示されています。今後、薬物乱用防止教育や予防啓発を行う際には、これらの薬物乱用の広がりを意識し、乱用に伴う健康影響についても改めて確認しておくことが求められると思います。なお、全国住民調査の詳細は、私たちのホームページで研究報告書を公開していますので、ぜひ活用ください。(https://www.ncnp.go.jp/nihh/yakubutsu/report/pdf/J\_NGPS\_2019.pdf)

## 文献

(1) 嶋根卓也, 猪浦智史, 邱冬梅, 和田清・薬物使用に関する全国住民調査 (2019年). 令和元年度厚生労働科学研究費補助金医薬

品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究 (研究代表者: 嶋根 卓也)」分担研究報告書 pp19-120, 2020.

(2) 法務省法務総合研究所: 令和元年版犯罪白書, 2019.

(3) Carnevale JT et al. A practical framework for regulating for-profit recreational marijuana in US States: Lessons from Colorado and Washington. *Int J Drug Policy*. 2017; 42: 71-85.

(4) Webster P. Debate over recreational cannabis use legalization in Canada. *Lancet*. 2018; 391 (10122): 725-726.

(5) 厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課: 麻薬・覚醒剤行政の概況, 2019.

(6) Shimane, T, Hidaka, Y, Wada, K, and Funada, M: Ecstasy (3, 4-methylenedioxymethamphetamine) use among Japanese rave population. *Psychiatry Clin Neurosci*. 67 (1):12-19, 2013

(7) 東京都福祉保健局: 指定薬物検出物品の詳細 (2019年3月11日報道発表資料) [http://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/11/04\\_01.html](http://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2019/03/11/04_01.html)